

平成 3 1 年度当初予算案関係資料

1 一般会計当初予算案

(1) 施策体系別予算案	1
(2) 行財政改革アクションプランに基づく主な取組	29
(3) 地方消費税率引上げ分の使途	30
(4) 部局別予算案	31

2 特別会計当初予算案

(1) 会計別予算案	32
------------	----

平成31年度 一般会計当初予算案（施策体系）

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

- ① 災害に強い社会づくりと県土の強靱化による防災力の強化
- ② 子育て満足度日本一の実現
- ③ 健康寿命日本一の実現
- ④ 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進
- ⑤ おおいたうつくし作戦の推進
- ⑥ 安全・安心を実感できる暮らしの確立
- ⑦ 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
- ⑧ 地域社会の再構築
- ⑨ 多様な県民活動の推進
- ⑩ 移住・定住の促進

2 いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

- ① 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
- ② 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
- ③ 男女が共に支える社会づくりの推進
- ④ 人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進
- ⑤ 海外戦略の推進
- ⑥ 大分県ブランドの向上
- ⑦ 活力みなぎる地域づくりの推進

3 人を育み基盤を整え発展する大分県

- ① 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
- ② 芸術文化による創造県おおいたの推進
- ③ スポーツの振興
- ④ 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等

4 行財政改革の着実な推進

平成31年度一般会計当初予算案

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①災害に強い社会づくりと県土の強靱化による防災力の強化

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 地域防災力向上支援事業	27,069 (26,944)	地域防災力の向上を図るため、地域における自助・共助活動の要となる防災士の養成等を行うとともに、避難訓練未実施の自治会等へ直接支援を行う。 ・防災士の養成 600人 ・防災士と自治会役員との連携に向けた研修の実施(18市町村×2回) ・訓練押しかけ支援隊の派遣 (10か所×4回)	防災対策企画課
2 新 防災モニター活用推進事業	11,205 (0)	災害時における情報提供の充実を図るため、防災情報アプリ等の機能を活用し、県が選定した防災モニターからの災害情報を収集・発信する。 ・防災モニター762名 (日本人：防災士 500名) (外国人：留学生等262名)	防災対策企画課
3 新 災害時要配慮者支援事業	31,934 (0)	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、早期避難を喚起するセミナーを開催するとともに、避難所内の福祉避難スペース開設に必要な資材の備蓄を進めるなど受入態勢を整備する。 ・福祉関係者・要配慮者に対する意識啓発セミナー等の開催 (29回) ・要配慮者が参加する防災訓練の実施に向けた自主防災組織へのアドバイザー派遣 (18回) ・福祉避難スペース拡充のための資材の備蓄	福祉保健企画課
4 災害対策本部等機能強化事業	637,743 (410,761)	大規模災害発生時の応急対策業務を迅速かつ的確に行うため、防災センター等を本館に移転して機能拡充のための資機材を整備するとともに、警察本部機能を新館に集約する。 ・完了予定 2020年3月	防災対策企画課
5 新 県内消防本部連携強化支援事業	12,676 (0)	人口減少・高齢化が進行する中、大規模・広域災害等、多様化・増大する消防ニーズに的確に対応できるよう県内消防本部の連携・協力体制を強化するため、消防指令業務の共同運用実施に向けた検討を行う。	消防保安室
6 大分県災害被災者住宅再建支援事業	561,504 (100,000)	被災者の早期生活再建を図るため、国の支援制度の対象とならない住家の浸水被害等に対し、住宅再建支援金を支給する。 ・上限額全壊300万円、半壊130万円、床上浸水5万円 ・補助率県1/2、市町村1/2 【新】大規模災害時に支援金を給付する被災者生活再建支援基金に対し、都道府県が共同して追加拠出する。 ・本県拠出額 461,504千円 (全国総額 400億円)	防災対策企画課
7 新 地震・津波等防災・減災対策推進事業	50,000 (0)	災害に強い人づくり・地域づくりを図るため、市町村が行う地域の防災活動や避難所の機能強化等に要する経費に対し助成する。 ・孤立可能性集落の避難所等における通信設備の整備 (補助率2/3) ・自主防災組織等が行う防災・減災活動 (補助率1/2)	防災対策企画課
8 洪水時等避難行動支援事業	21,900 (279,500) +30年度2月補正 予算計上予定	洪水時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、市町村が行う最大規模の洪水を想定した洪水ハザードマップの作成委託に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2	河川課
9 (公) 砂防事業調査費	1,602,000 (2,001,000) +30年度2月補正 予算計上予定	土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域等の基礎調査を行う。 ・基礎調査 3,200か所 (基礎調査は31年度完了)	砂防課

※ 新 は「新規事業」、地 は「地域課題対応事業」

10	土砂災害情報提供強化事業	12,788 (13,056) +30年度2月補正 予算計上予定	土砂災害警戒区域等に指定された地区について、速やかに地域住民への周知を図るため、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成委託に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2	砂防課
11	がけ地近接等危険住宅移転事業	10,695 (2,850)	土砂災害の未然防止を図り、住民の安全・安心を確保するため、土砂災害特別警戒区域等にある危険住宅からの移転に要する経費に対し助成する。 ・危険住宅の除却 限度額97.5万円(国1/2 県1/4 市町村1/4) 7戸 (80万円→97.5万円へ増額) ・移転先住宅の確保 限度額 415万円(国1/2 県1/4 市町村1/4) 7戸 (300万円→415万円へ増額)	建築住宅課
12	住宅耐震化総合支援事業	82,068 (97,520)	昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震性向上等を図るため、耐震アドバイザーを無償で派遣するとともに、耐震診断・改修並びに道路等に面する危険性の高いブロック塀等を所有者が除却する経費を支援する市町村に対し助成する。 ・耐震アドバイザー派遣(自己負担なし) 一般住宅 300戸 共同住宅 20棟 ・耐震診断(定額負担5,500円) 300戸 ・耐震改修 ①複雑な構造の住宅等 限度額100万円 60戸 ②①以外 限度額 80万円 120戸 ・段階的耐震改修 限度額 60万円 10戸 ・耐震シェルター改修 限度額 30万円 10戸 ・ブロック塀等の除却 限度額 10万円 500戸	建築住宅課
13	特定建築物等耐震対策促進事業	94,753 (92,204)	耐震診断が義務付けられた5,000㎡以上の特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修等に要する経費に対し助成する。 ・補助率 44.8%(国1/3 県5.75% 市町5.75%) ※避難所協定を締結した中小企業のホテル・旅館その他の施設 2/3(国1/3 県1/6 市町1/6)	建築住宅課
14	災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	400,742 (293,847)	地震発生時の医療提供体制を確保するため、災害拠点病院の耐震化に要する経費を助成する。 ・補助率 1/2 ・実施箇所 佐伯市	医療政策課
15	防災・減災関連公共事業	24,606,908 (21,322,056)	災害からの復旧・復興や激甚化する自然災害に対応するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を積極的に活用し、河川の浸水対策やため池の防災対策等を行う。 ・40事業(うち臨時特別の措置分 21事業 6,722百万円)	農林水産部 土木建築部
16	(公)治水ダム建設事業	3,637,788 (3,462,500) +30年度2月補正 予算計上予定	台風や豪雨などによる洪水被害を未然に防止し、竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 ・ダム本体工事、放流設備工事、管理用道路工事 県管理ダムの放流情報等を住民に速やかに伝達するため、警報スピーカーの増設等を行う。	河川課
17	(公)広域河川改修事業	6,423,515 (3,721,872) +30年度2月補正 予算計上予定	河川の流下能力を確保するため、九州北部豪雨や台風第18号により被災した河川等において堤防のかさ上げや支障樹木の除去などを実施する。 ・大肥川(日田市) ・津久見川(津久見市) ・山国川(中津市) など54河川	河川課
18	(公)通常砂防事業	739,079 (673,933) +30年度2月補正 予算計上予定	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。 ・立平谷川(杵築市) ・北平川(豊後大野市) ・丸ばえ川(佐伯市) など17溪流	砂防課
19	(公)地すべり対策事業	422,695 (295,171) +30年度2月補正 予算計上予定	地すべりによる被害から住民の生命や財産を保全するため、集排水施設等の対策工を実施する。 ・小野地区(日田市) ・瀬の口地区(竹田市) ・山内地区(豊後大野市) など6地区	砂防課
20	(公)農業農村整備事業(防災減災関連事業分)	3,173,478 (2,928,736) +30年度2月補正 予算計上予定	地震や集中豪雨等の被害の未然防止と最小化を図るため、ため池の耐震化やハザードマップの作成等を実施する。 ・防災ダム事業 乙見溜池(臼杵市) ・危険ため池緊急整備事業 兎手池(国東市) など52地区 ・ハザードマップ等の作成 383か所 【新】豪雨時等の危険予測が可能なため池防災支援システムの導入	農村基盤整備課

21	(単) 河川海岸改良事業	647,000 (925,000)	国庫補助の対象とならない県管理河川の治水能力を確保するため、護岸改良工事等を計画的に実施する。 ・近広川 (豊後高田市) ・独歩川 (国東市) ・大九郎川 (玖珠町) など49河川	河川課
22	(単) 緊急河床掘削事業	450,000 (450,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。 ・大越川 (佐伯市) ・青江川 (津久見市) ・佐志生川 (臼杵市) など40河川	河川課
23	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	630,000 (630,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施する。 ・県実施事業 550百万円 (34地区) ・市町村実施事業 80百万円 (33地区)	砂防課
24	新 山地災害防災対策強化推進事業	43,000 (0)	山地災害への対策を強化するため、中津市耶馬溪町金吉川流域における斜面評価手法の確立に向けて取り組むとともに、県下全域で山腹崩壊危険地区の調査を行う。 ・金吉川流域でのモデル地区調査 (5地区) ・山腹崩壊危険地区の調査 (322地区)	森林保全課
25	災害に強い森林づくり推進事業	79,420 (72,735)	災害に強い森林づくりを推進するため、河川沿いや尾根・急傾斜地の人工林の広葉樹林化等に向けた対策を実施する。 ・河川沿い人工林の更新伐・広葉樹植栽 (32ha) ・尾根・急傾斜地の人工林の带状間伐 (15ha) 【新】航空レーザー測量データとGISを活用した整備事業地の選定	森林整備室
26	公共水域等適正管理推進事業	66,761 (2,920)	河川・港湾区域におけるプレジャーボート等の係留保管の秩序の確立や県民の安全の確保を図るため、放置艇の適正管理に向けた取組を強化する。 ・佐伯地区の適正化推進区域への指定及び所有者不明船の撤去 ・暫定係留施設の整備 (中江川、中川)	河川課 港湾課

②子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
27 おおいた出会い応援事業	36,351 (28,615)	生涯未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 ・婚活コーディネーターによるマッチング 【新】相談・登録・お相手検索が可能な巡回相談会の開催 (5地域×10回) 【新】九州・山口連携による結婚応援啓発ブックの作成・配布 など	こども未来課
28 不妊治療費助成事業	214,413 (235,519)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 通算6回 (治療開始年齢が40歳以上の場合は3回) ・助成上限 凍結胚移植 39万円 新鮮胚移植 30万円 精子回収術の初回助成額の拡充 19万円→30万円	こども未来課
29 地域子ども・子育て支援事業	514,910 (461,492)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、保育所等における延長保育や一時預かり等の子育て支援事業を実施する市町村に対し助成する。 ・補助率 2/3 (国1/3 県1/3)	こども未来課
30 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	76,509 (83,948)	子育て支援サービスの利用促進を図り、子育て世帯の負担を軽減するため、様々なサービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 養育する子どもの数×1万円分 【新】第4子以降の配布上限 (3万円) の廃止 〔債務負担行為 64,056千円〕	こども未来課

31	子ども医療費助成事業	947,068 (963,109)	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円（上限：月4回、3歳未満 月2回） 入院1日500円（上限：月14日）	こども未来課
32	大分にこにこ保育支援事業	273,538 (266,308)	保育を必要とする世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子 半額免除 第3子以降 全額免除 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
33	子育て支援対策充実事業	618,919 (410,380)	子育て環境の充実に図るため、認定こども園の整備を行う市町村に対し助成する。 ・幼保連携型 7施設 ・幼稚園型 2施設 ※待機児童の解消に向け、私立保育所、認定こども園保育所部分など、国補助金の市町村直接交付分として15施設整備予定	こども未来課
34	保育所運営費	3,791,445 (3,563,571)	保育の充実に図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。 ・保育所 162施設 ・小規模保育施設 20施設 ・家庭的保育施設 9施設 ・事業所内保育施設 8施設 ※本年10月から実施される予定の幼児教育無償化に伴う本県への影響額512,194千円を含む（31年度のみ全額国費）	こども未来課
35	認定こども園運営費	3,947,232 (3,093,373)	幼児教育及び保育の充実に図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 89施設 ・幼稚園型 24施設 ・保育所型 17施設 ※本年10月から実施される予定の幼児教育無償化に伴う本県への影響額356,169千円を含む（31年度のみ全額国費）	こども未来課
36	私立幼稚園運営費	961,239 (922,531)	幼児教育の充実に図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 17施設 ・施設型給付費 11施設 ※本年10月から実施される予定の幼児教育無償化に伴う本県への影響額78,946千円を含む（31年度のみ全額国費） 幼稚園教諭給与の処遇改善を行った学校法人（私学振興費の対象となる園）に対し助成する。（補助率1/2 限度額6千円/月）	こども未来課
37	病児保育充実支援事業	112,421 (103,261)	安心して病気の子どもを預けられる環境を整えるため、病児保育を実施する市町村に対し運営費を助成するとともに、保育士等の受入従事者に対する研修を行う。 ・病児保育施設運営費の助成（31施設） 補助率 2/3（国1/3 県1/3） ・病児保育従事者研修の実施 ・ファミリー・サポート・センター機能強化研修の実施	こども未来課
38	保育環境向上支援事業	123,164 (28,319)	保育人材の確保と職場定着を図るため、新卒保育士の県内就職や潜在保育士の再就職を支援するとともに、保育士をサポートする子育て支援員の養成や保育補助者の配置に要する経費に対し助成等を実施する。 ・「保育のしごと就職フェア」の開催（大分、福岡各1回） 【新】保育士をサポートする保育補助者の配置に要する経費を助成 【新】認可外保育施設に対する事故防止等の巡回指導の実施 など	こども未来課
39	私立幼稚園業務改善等支援事業	12,100 (6,632)	幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。（補助率3/4 限度額54万円） 子ども子育て新制度に円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。（補助率1/2 限度額80万円）	こども未来課
40	放課後児童クラブ施設整備事業	92,408 (36,817)	放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成する。 ・実施箇所 6市町 23クラブ	こども未来課

41	放課後児童対策充実事業	753,186 (698,560)	放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成（385クラブ）するとともに、待機児童の解消に向けた取組を支援する。 【新】放課後児童支援員等を複数配置する小規模クラブへの助成（16市町村40クラブ） 補助率 2/3（国1/3 県1/3） 【新】放課後児童支援員等の処遇改善等に必要経費への助成（2市7クラブ） 補助率 2/3（国1/3 県1/3） など	こども未来課
42	子育て・高齢者世帯住環境整備事業	29,861 (43,000)	子育て世帯の住環境の向上や三世帯同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費を支援する市町村に対し助成する。 ・子育て支援型 限度額30万円 50戸 ・三世帯同居支援型 限度額75万円 25戸 ・高齢者バリアフリー型 限度額30万円 85戸	建築住宅課
43	児童虐待防止対策事業	13,378 (12,880)	児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関との連携を強化するとともに、弁護士を活用により児童相談所の法的対応力を強化する。 ・連携強化に向けた研修会の開催（4回） ・児童相談所への非常勤弁護士の配置拡充（中央児相 99日→195日、中津児相 24日→48日） 【新】出産前から支援を必要とする妊婦等への支援 など	こども・家庭支援課
44	児童養護施設退所者等支援強化事業	16,970 (19,231)	児童養護施設退所者等を支援するため、「児童アフターケアセンターおおいた」による自立・就労に向けた継続的サポートを行う。 ・支援コーディネーターによる個別継続支援計画の作成 ・継続支援が必要な22歳未満の退所者に対する生活費の支援 ・退所後の就業や進学費用に対する貸付 など	こども・家庭支援課
45	子どもの居場所づくり推進事業	15,438 (5,427)	子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見・早期支援につなげるため、子ども食堂等の運営者向けの研修会を開催するとともに、新規の立ち上げを支援する市町村に対し助成等を実施する。 ・立ち上げ経費の助成（補助率1/2 限度額20万円） ・機能強化に要する経費の助成（補助率1/2 限度額10万円） ・学習支援ボランティア等の派遣 【新】家庭の経済状況など子どもを取り巻く環境等に関する調査・分析の実施	こども・家庭支援課
46	里親リクルート対策事業	4,234 (4,041)	社会的養護が必要な児童を、家庭的な環境の下で育てる里親委託を推進するため、里親リクルート活動員による新規登録者の確保や制度の普及・啓発等を行う。	こども・家庭支援課
47	聴覚障がい児療育体制強化事業	5,544 (6,648)	新生児の聴覚障がいを早期に発見し、十分な療育を受けられる体制を築くため、詳細な聴覚検査のために必要な機器整備や、医師・言語聴覚士の研修等を実施する。	健康づくり支援課
48	私立高等学校授業料減免補助事業	279,079 (126,735)	国の就学支援金の給付後も授業料負担の残る私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う学校法人に対し助成する。 ・授業料減免補助対象世帯 （現行）住民税所得割額85,500円未満（年収350万円程度）世帯 【新】住民税所得割額85,500円以上257,500円未満（年収350～590万円程度）世帯まで拡充（5,000円/月）	私学振興・青少年課
49	公立高等学校等奨学金給付事業	306,167 (317,708)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税所得割非課税世帯 第1子 年額 82,700円 （80,800円→82,700円へ増額） 第2子以降 年額 129,700円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分） 年額 32,300円	教育財務課
50	私立高等学校等奨学金給付事業	152,718 (154,533)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税所得割非課税世帯 第1子 年額 98,500円 （89,000円→98,500円へ増額） 第2子以降 年額 138,000円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分） 年額 52,600円	私学振興・青少年課
51	高等学校等奨学金貸与事業	83,581 (68,795)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に奨学金を貸与する（公財）大分県奨学会に原資を貸し付ける。 ・貸付枠 高等学校等奨学金（第一種860人、第二種135人） 大学奨学金の貸付枠（100人）を維持するため、40人分の原資を（公財）大分県奨学会に貸し付ける。	教育財務課

③健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
52 みんなで進める健康づくり事業	23,325 (23,159)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開する。 ・健康寿命推進月間(10月)における街頭啓発の実施 ・「まず野菜、もっと野菜」プロジェクトの推進 ・健康経営登録事業所に対する健康支援サービスの利用促進 ・健康アプリ「おおいた歩得」の利便性向上と機能拡充 など	健康づくり支援課
53 受動喫煙防止対策事業	9,645 (0)	2020年4月から喫煙専用室以外での屋内喫煙が原則禁止される多数の者が利用する施設等において望まない受動喫煙を防止するため、飲食店等に対して適切な対策が講じられるよう促すほか、禁煙に取り組む事業所を支援する。 ・飲食店等に対する実態調査の実施 ・事業所への薬剤師派遣による禁煙の支援(20事業所)	健康づくり支援課
54 いきいき高齢者地域活動推進事業	6,468 (11,636)	元気な高齢者の社会参加を促進することにより健康寿命の延伸を図るため、健康づくりや地域貢献活動への参加を促す講座を開催するほか、市町村老人クラブ連合会の体制強化を支援する市町村に対し助成する。 ・アクティブシニア養成講座の開催(3テーマ×2回) 【新】老人クラブ連合会への推進員配置を支援する市町村に対し助成(5市町村) 補助率 2/3(国1/3 県1/3)	高齢者福祉課
55 地域介護予防推進事業	4,423 (4,246)	要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動等を支援する。 ・地域介護予防リーダー活動支援研修の実施(圏域別16か所 各1回) ・介護予防ケアマネジメント能力向上検討会の開催(3回) ・介護サービス事業所自立支援実践型検討会の開催(6市町村) など	高齢者福祉課
56 地域包括ケアシステム構築推進事業	18,241 (16,638)	介護度の重度化を防止するため、医療・介護連携体制の強化や人材育成などを行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組む。 ・地域ケア会議等へのかかりつけ医等の参画支援 ・在宅医療・介護連携実務者研修の実施 ・自立支援型ケア推進のためのリハビリテーション専門職スキルアップ研修の実施(4回×3地区) など	高齢者福祉課
57 在宅医療提供体制整備事業	15,137 (14,448)	地域包括ケアシステムの基盤の一つである在宅医療体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等の研修を行うとともに、訪問診療に必要な設備整備を行う施設等に対し助成する。 【新】在宅医療に携わる医師を対象としたセミナーの開催(2回) 【新】県民等を対象とした看取りに関する地域セミナーの開催(5回) ・訪問診療に必要な貸出用医療機器の整備(補助率2/3) など	医療政策課
58 福祉・介護人材確保対策事業	31,346 (32,714)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、資質向上等の取組を実施する。 ・介護入門者研修の実施(2回) ・社会福祉施設等での職場体験研修の実施(125人×2日) ・福祉のしごと就職フェアの開催(5回) ・介護補助職導入の助成(補助率2/3 限度額24.6万円) など	高齢者福祉課
59 介護労働環境改善事業	10,443 (5,962)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護現場における働きやすい職場環境の整備を支援する。 ・ノーリフティングケア(抱え上げない介護)普及研修の実施 ・介護ロボットの導入に対する助成(補助率1/2 限度額30万円)	高齢者福祉課
60 認知症にやさしい地域創出事業	3,779 (3,617)	認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせる環境を整えるため、認知症初期集中支援チーム等を中心とした早期診断・早期対応力や、患者・家族等への相談体制を強化する取組を支援する。 ・市町村を越えた広域的な見守り研修会等の実施(3回) ・認知症カフェ等へのアドバイザー派遣(4回) 【新】認知症と診断された直後の患者等に認知症の人が同じ患者の立場で寄り添い支援に応じるピアサポーターの養成 など	高齢者福祉課

61	地域医療を担う医師確保対策事業	58,798 (61,900)	地域医療を担う医師の育成と県内定着を図るため、学生に対する臨床研修病院情報の発信や、研修医への研修費用の貸付等を行う。 ・地域中核病院等の後期研修医に対する貸付(15万円/月 3年間上限) ・地域中核病院等に勤務した医師の診療技術修得のための研修費用の助成(50万円/月 1年間上限) ・「ドクターバンクおおいた」による情報発信 など	医療政策課
62	地域医療教育・研修推進事業	53,844 (45,525)	地域医療に携わる医師の育成・確保を図るため、大分大学医学部地域医療学センターと連携し、医学生に対する地域医療セミナー等を実施するほか、県外在住の医師・医学生のU I Jターンの促進に取り組む。 【新】キャリア形成プログラム作成体制の強化 ・臨床研修病院見学バスツアーの開催(3病院×3コース) ・県外在住医師・医学生の交流会の開催(1回)	医療政策課
63	医療機関医師等支援事業	53,431 (46,378)	質の高い医療人材を確保するため、医療機関の勤務環境の改善や女性医師の職場復帰に向けた取組を支援する。 ・女性医師の出産・育児と勤務の両立を支援する医療機関への助成 【新】女性医師の復職支援体制の整備に要する経費の助成	医療政策課
64	看護職員就業・定着促進事業	27,779 (26,070)	看護職員の確保と離職防止を図るため、プラチナナース(熟練した技術等を持つ退職看護師)の再就業を支援するとともに、新人看護師の職場研修への支援や、圏域ごとの看護師の交流研修等を行う。 ・中小規模病院の管理職(看護師長等)への資質向上研修の実施	医療政策課
65	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	300,799 (153,185)	地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。 ・救急搬送用心電計の増設(補助率2/3 3消防本部) ・回復期病棟等の施設設備整備(補助率2/3 7施設) 【新】モバイル機器を利用した救急医療連携システムの整備	医療政策課
66	精神科救急医療システム整備事業	32,357 (31,820)	精神科医療を必要とする患者やその家族が、安心して日常生活を過ごせる環境を整えるため、夜間・休日の電話相談や身体合併症患者の受入体制の整備等を行う。 ・24時間365日対応の精神科救急電話相談センターの運営 ・輪番制(20病院)による休日・夜間の患者の受入体制の構築 ・身体合併症患者に対応するための大学病院救急病床の確保(1床)	障害福祉課
67	県立病院精神医療センター整備事業	494,909 (42,061)	急性期患者への夜間・休日の短期・集中的治療や重篤な身体合併症患者に対する専門的医療を提供するため、精神医療センターを整備する。 ・実施内容 本体工事、外構工事 など ・完成予定 2020年度中	障害福祉課
68	県立病院対策事業	1,013,823 (1,124,163)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。 ・精神医療センター開設に向けた職員研修経費の負担 派遣職員 看護師7名 派遣先 県外先進病院 派遣期間 1週間～2週間 ・がん診療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 など	医療政策課

④障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
69 障がい者就労環境づくり推進事業	46,462 (38,565)	障がい者雇用を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こし等を行うほか、障がい者が就労しやすい環境づくりを進める。 ・精神・知的障がい者を新規に採用する企業の職場指導員配置に対し奨励金を支給(2万円/月×2年間) ・就労継続支援A型事業所の規模拡大に対する助成 補助率1/2 限度額250万円 ・就労移行支援事業所支援員に対する研修会の実施 など	障害者社会参加推進室
70 障がい者雇用総合推進事業	9,172 (9,056)	障がい者雇用に対する企業の理解を促進するため、企業経営者や人事担当者を対象とした研修を実施するとともに、障がい者の職場実習・定着に向けた取組を支援する。 ・障がい者雇用促進セミナー ・障がい者の職場実習・定着サポート(150件)	雇用労働政策課

71	新 教育庁ワークセンター設置運営事業	8,841 (0)	障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、教育庁内にワークセンターを設置し、卒業生を一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 ・雇用先 教育庁ワークセンター（3人） ・雇用期間 最長3年間（1年更新）	教育人事課
72	特別支援学校就労支援事業	27,667 (28,535)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザー（8人）を配置するとともに、就職に向けた生徒や保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 ・学習成果や職業技能などを発表するワーキングフェアの開催 ・保護者向け就労支援講演会の開催 など	特別支援教育課
73	特別支援学校キャリアステップアップ事業	33,563 (19,198)	障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 ・雇用先 高等学校（3人）、特別支援学校（12人） ・雇用期間 最長3年間（1年更新） ※初年度は特別支援学校、2年目以降は高等学校で勤務	特別支援教育課
74	障がい者工賃向上支援事業	15,035 (15,116)	就労継続支援B型事業所利用者の工賃向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、農業に取り組む事業所に対し生産性向上、販路拡大等を支援するアグリ就労アドバイザーを派遣する。	障害者社会参加推進室
75	新 医療的ケア児支援体制構築事業	3,574 (0)	医療的ケアを必要とする障がい児が適切な支援を受けられる環境を整えるため、障がい福祉サービスとのマッチングを行う専門人材を養成するほか、サービスを提供する医療機関等を支援する。 ・医療的ケア児コーディネーターの養成 ・医療的ケア児が利用可能なサービスの充実にに向けた研修会の開催 ・医療的ケア児を支援するための連携体制の構築 など	障害福祉課
76	発達障がい児・家族支援体制強化事業	13,680 (13,485)	発達障がい児の早期発見・早期支援につなげるため、診断・療育ができる小児科医等を養成するとともに、発達障がい者支援センターの機能を強化し、発達障がい疑われる児童に対する個別支援を充実する。 ・発達障がい児支援コーディネーターの配置 ・小児科医等に対する発達障がい対応力向上研修の実施（3回） ・保護者向けの子どもへの関わり方研修の実施（6圏域×3回） ・ペアレントメンター養成研修の実施（4日） など	障害福祉課
77	重度心身障がい者医療費給付事業	999,386 (980,160)	重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・自己負担 1,000円未満/月（医療機関ごと） 【新】2019年10月から全市町村で自動償還払いに移行	障害福祉課

⑤おおいたうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
78 おおいたうつくし作戦推進事業	11,301 (17,224)	美しい自然と快適な地域環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なにかま」づくりをテーマに「おおいたうつくし作戦」を展開する。 ・推進隊の活動基盤強化の取組支援（5団体、上限10万円） ・推進隊による環境をテーマとした地域活性化活動の実施（6団体）	うつくし作戦推進課
79 新 CO2オフセットトライ事業	10,366 (0)	地球温暖化の原因とされているCO2の削減を図るため、ラグビーワールドカップ大分開催により発生するCO2の実質ゼロ化に向けた県民運動を展開する。 ・取組目標 大会期間中の発生CO2量と同量の削減 ・取組期間 2019年5～10月	うつくし作戦推進課
80 生活排水処理施設整備推進事業	373,755 (381,374)	きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、県下17市町が実施する生活排水処理施設の整備等に対し助成する。 ・合併処理浄化槽への転換に対する上乘せ補助（限度額10万円/基） 【新】転換補助の対象に下水道全体計画から除外予定の区域を追加 〔債務負担行為 272,514千円〕	公園・生活排水課

81	温泉資源適正利用推進事業	128,552 (37,450)	「おんせん県おおいた」の重要な資源である温泉の保全を図るため、継続的にモニタリング等を実施する。 【新】温泉資源衰退化の兆候が見られる別府市において、市と共同して温泉資源量調査を実施する。 〔債務負担行為 32,774千円〕	自然保護推進室
82	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	33,267 (14,359)	ユネスコエコパークに登録された祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し普及啓発を行うとともに、来訪者の受入環境整備を行う市に対し助成する。 ・オフィシャルアーティストDRUM TAOを活用した情報発信 ・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会負担金 3,000千円（推進協議会事業費 12,000千円） ・藤河内キャンプ場の整備（バンガロー棟改修等 佐伯市）（補助率 国45/100、県22.5/100） 【新】周遊ルートの設定及びルートマップの作成	自然保護推進室
83	おおいたジオパーク推進事業	32,350 (20,000)	姫島村及び豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするため、ジオパークの魅力を図内外に発信するとともに、両地域が行う受入体制の整備等を支援する。 【新】第10回日本ジオパーク全国大会2019おおいた大会の開催 開催日 2019年11月1日（金）～5日（火） 会場 iichikoグランシアタ（大分市）、エイトピアおおの（豊後大野市）、離島センターやはず（姫島村）等 ・両地域の子どもの交流事業の実施 など	自然保護推進室

⑥安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
84 交通事故総量抑止対策推進事業	26,000 (7,201)	交通事故総量を抑止するため、交通安全広報・教育を通じて県民全体の交通安全意識の高揚に向けた取組を強化する。 【新】横断歩道付近の運転マナーに重点化した広報活動の実施 【新】モデル横断歩道（県内35カ所）における街頭啓発活動の実施 ・交通安全教育車や自転車シミュレーターによる交通安全教育の実施 ・認定こども園での園児・保護者等への交通安全指導の実施 など	交通企画課 交通指導課
85 110番通信指令システム管理事業	64,362 (148,881)	災害対応能力や初動警察活動を強化するため、より高度化した通信指令システム及び総合指揮室映像表示システムを更新整備する。 【新】非常用110番受理端末の整備（4台） 【新】主要警察署における可搬型通報受理端末の整備（5台） など	地域課通信指令室 捜査第一課
86 警察無線機更新事業	115,185 (0)	無線設備規則の改正に伴う規格変更に対応するため、警察無線機を更新整備する。 ・車載用無線機 152台	地域課通信指令室
87 国東警察署整備事業	212,568 (0)	築後50年が経過し老朽化している国東警察署の移転建替を行うため、用地の取得・造成及び実施設計等を行う。 ・移転場所 くにさき総合文化センター南側民有地 ・庁舎建設 2020～2021年度（予定）	警察本部会計課
88 交通安全施設整備費	610,914 (762,787)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
89 おおいたHACCPトータル支援事業	43,857 (0)	食品衛生法改正の趣旨を踏まえ、食の安全・安心を一層確保するため、食品の製造・加工過程における衛生管理手法であるHACCPの導入・定着に取り組む食品取扱事業者を支援する。 ・事業者向けワークショップ型セミナーの開催（14地域） ・製造・加工過程が複雑な業種を対象とした導入モデル事業の実施 など	食品・生活衛生課

⑦人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
90 犯罪被害者等支援推進事業	8,024 (8,679)	犯罪被害者等の置かれている状況の理解を深め、被害者等の二次的被害の防止を図るとともに、援助を必要とする人に寄り添い支援するため、相談体制の強化や経済的負担の軽減を図る。 ・犯罪被害者等支援コーディネーターの設置 ・見舞金を支給する市町村への助成（補助率1/2） など	県民生活・男女共同参画課
91 女性に対する暴力防止推進事業	23,820 (24,214)	DVや性暴力などの女性に対する暴力をなくすため、効果的な啓発や研修を実施するとともに、被害直後から中長期的な支援を行う。 ・おおいた性暴力救援支援センター「すみれ」の運営 ・被害者の医療費やカウンセリング費用の支援 ・デートDV防止セミナーの開催 など	県民生活・男女共同参画課

⑧地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
92 地域のつながり応援事業	17,748 (16,472)	人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現に向けて、市町村が行う包括的支援体制の整備や市民後見人の養成を支援するほか、ユニバーサルデザインの啓発活動を行う。 ・相談支援包括化推進員や地域力強化推進員の養成 ・地域共生社会モデル構築に向けた取組を行う市町村への助成 補助率 4/5 (国3/5 県1/5) 対象事業費 100万円 ・広域型権利擁護センターの立ち上げ支援 など	福祉保健企画課
93 ネットワーク・コミュニティ推進事業	65,594 (105,304)	住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う買い物弱者対策等に要する経費に対し市町村と連携して助成するとともに、広域的な協議会を設立し、地域コミュニティ組織の持続的な運営を支援する。 ・補助率 19/20 (県 3/4、市町村 4/20) ・限度額 集落活動支援枠 300万円 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 〃 (買い物弱者対策) 750万円	地域活力応援室
94 地域公共交通活性化事業	3,794 (14,540)	地域にとって望ましい公共交通網を実現するため、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通網形成計画を策定する。 ・東部地域（杵築市、国東市、日出町、姫島村）	交通政策課
95 地方バス路線維持対策費	149,026 (133,778)	地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費等に対し助成する。 ・補助率 運行欠損額の1/2	交通政策課
96 生活交通路線支援事業	95,852 (89,488)	県内全域において通院・通学等に必要生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる路線1/2、その他路線1/3	交通政策課

⑨多様な県民活動の推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
97 新 ふるさと創生NPO活動 応援事業	17,621 (0)	NPOの人材育成や公益活動の活性化を図るため、NPO活動の支援者拡大に向けた広報活動やアドバイザー派遣等を実施するボランティア・NPOセンターを運営する。 ・委託先 (公財) おおいた共創基金	県民生活・男女共同参画課
98 地域を担うNPO協働モデル創出事業	8,341 (16,728)	地域が抱える課題の解決を図るため、NPOと協働した公共的なサービスの提供にモデル的に取り組む。 ・県提示型 継続1件、限度額200万円/年(最大3年間) ・NPO提案型 継続3件、限度額200万円/年(最大3年間)	県民生活・男女共同参画課

⑩移住・定住の促進

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
99 ふるさと大分U I Jターン推進事業	135,412 (125,089)	本県への移住を促進するため、エリアごとにターゲットを定め、それぞれの特徴に応じた情報発信等の取組を強化する。 【新】首都圏において不本意非正規として働く若者を対象とした移住モニターツアーの実施(4回) 【新】先輩移住者による動画を活用した若者向け情報発信 【新】子育て世代向け移住相談会(東京)の開催(10月) 【新】女性向けガイドブックの作成 など	まち・ひと・しごと創生推進室
100 U I Jターン就職等支援強化事業	92,398 (94,227)	産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、学生就職サポーター等による県外進学者への情報発信の取組を強化する。また、U I Jターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会等を行う。 ・学生就職サポーターの設置(福岡事務所) ・保護者向け合同企業説明会の開催 ・県内高校生及び大学生向け合同企業説明会の開催 など	雇用労働政策課
101 おおいた元気企業マッチング促進事業	15,119 (9,591)	県内中小企業の人材確保と県外大学生等の県内就職・定着を図るため、インターンシップの受入体制整備等を行う。 【新】インターンシップセミナーの開催 ・インターンシップマッチング専用サイトの運営 など	雇用労働政策課
102 U I Jターン就農者拡大対策事業	24,891 (25,839)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修等を実施するとともに、就農時50歳以上55歳未満の県外からの移住就農予定者に対し給付金を交付する。 ・自営就農、雇用就農相談会、体験研修等の実施 ・移住就農準備給付金の交付 100万円/年 最長2年間 【新】農林水産業の魅力発信等を通じた婚活支援 など	新規就業・経営体支援課
103 建設産業構造改善・人材育成支援事業	31,235 (23,056)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、就労環境改善の取組やICT機器の導入を支援する。 【新】建設労働者のU I Jターン促進に向けたHPの開設や情報発信 【新】若手就業者の資格取得を支援する中小企業への助成 補助率1/2 限度額 5万円 140件 ・就労環境の改善対策の助成 補助率1/2 限度額50万円 19件 ・ICT機器導入の助成(リースを含む) 補助率1/2 限度額50万円 15件	土木建築企画課
104 移住者居住支援事業	30,926 (80,346)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用等を支援する市町村に対し助成する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・店舗等開設 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2)	地域活力応援室

105	おおいた学生県内就職応援事業	16,006 (12,098)	<p>企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報をWEBマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返還に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援要件 ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種 研究者、開発技術者、製造技術者、情報処理・通信技術者（中小製造業又は中小情報サービス業に限る） ・助成額 毎年度の返還額（月額13,600円、通算122万4千円上限） ・募集期間 H30（2018）年度から2020年度までの就職 	雇用労働政策課
106	地方創生ふるさと納税活用人材育成事業	11,248 (13,333)	<p>クリエイティブな若者の県内就職・定着を促進するため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用し、大卒者等の奨学金返還に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援要件 ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種 県内の芸術文化等関連企業に就職する技術者、設計士、デザイナー、音楽講師等 ・助成額 毎年度の返還額（月額13,600円、通算122万4千円上限） ・募集期間 H30（2018）年度から2020年度までの就職 	まち・ひと・しごと創生推進室

2 いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

①変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
○農地集積と水田農業の転換			
107 農地中間管理推進事業	447,211 (433,409)	担い手への農地集積と集約化により、農地利用の高度化を図るため、農地の中間的な受け皿である農地中間管理機構の運営を支援する。 ・機構集積協力金の交付 ・機構駐在員の増員（11人→17人） 【新】市町への機構駐在員の配置（3人） など 〔債務負担行為 215,017千円〕	農地活用・集落営農課
108 水田畑地化推進関連事業	189,253 (149,428)	水田農業の構造改革を加速するため、水田の畑地化、高収益作物の導入等を総合的に支援する。 ・水田の畑地化目標 500ha（2022年度末）	農地活用・集落営農課 ほか
109 米政策転換対応型水田畑地化推進事業	25,327 (24,644)	水田の畑地化による園芸品目の導入を促進するため、担い手等の負担を軽減する。 ・畑地化用の農地提供者に対する協力金の交付 大規模園芸農地の集積（2万円/10a）露地3.0ha、施設1.0ha以上 上記以外の集積（1万円/10a）露地1.5ha、施設0.5ha以上 ・畑地化に必要な農地基盤整備の地元負担の軽減 中山間地10%→0%、平地15%→5%	農地活用・集落営農課
110 農地集積・集約化支援事業	43,000 (43,000)	水田の畑地化等の推進を図るため、農地の出し手と受け手との間のマッチングの取組を支援するとともに、中山間地域で集積を推進する経営体に対して奨励金等を交付する。 ・マッチング奨励金（畑地化・大規模化（広域調整）2万円/件 等） ・中山間地域等農地集積担い手交付金（畑地化2万円/10a 等）	農地活用・集落営農課
111 (一部再掲) 農地中間管理推進事業 (借受農地等管理分)	9,605 (2,880)	ファーマーズスクール研修生などの新規就農希望者等が円滑に経営を開始できる環境を整えるため、農地中間管理機構があらかじめ確保した農地の管理に要する経費に対し助成する。 ・補助率 定額（平地4万8千円 等） など	農地活用・集落営農課
112 集落営農構造改革対策事業（水田畑地化推進分）	58,875 (28,541)	近隣の担い手不在集落をカバーできる経営力のある集落営農法人を育成するため、園芸品目導入等の取組を支援する。 ・農業機械、施設の導入の助成（補助率1/2） ・園芸品目転換の濃密指導（50回） 担い手不在集落への対応等を広域エリアで総合的にサポートする「地域農業経営サポート機構」の運営に要する経費に対し助成する。	農地活用・集落営農課
113 活力あふれる園芸産地整備事業（水田畑地化推進分）	33,396 (30,713)	水稻から園芸作物への転換による新しい園芸産地づくりを推進するため、栽培施設の整備等に要する経費に対し助成する。 ・農業機械、施設の導入助成（県1/4、市1/4）	園芸振興課
114 食品企業連携産地拡大推進事業（水田畑地化推進分）	19,050 (19,650)	食品企業のニーズに対応した加工業務用農産物の産地育成を加速化するため、企業と生産者等からなる協議会の設立や機械・施設のリース導入までの取組を一体的に支援する。 ・食品企業連携協議会の設立（ハウレンソウ（中津市）ほか3協議会） ・リース導入の助成（補助率1/2） など	おおいたブランド推進課
115 新時代の水田農業低コスト化対策事業	36,058 (58,807)	水田農業の低コスト化を図るため、乾田直播栽培の全県展開を進めるほか、規模拡大に必要なICT農業機械等の導入に要する経費に対し助成する。 ・乾田直播モデル実証圃の設置（10か所） ・可変施肥機能付きトラクターの助成（補助率1/2）	農地活用・集落営農課

116	(一部再掲) (公) 農業農村整備事業	7,797,821 (11,153,039) +30年度2月補正 予算計上予定	高収益作物の導入に向けた排水対策工事等の水田の畑地化に取り組むとともに、農地中間管理機構等により集積された農地の大区画化を実施する。 農村の防災・減災力の強化を図るため、ため池の耐震化や農業水利施設の改修等を実施する。	農村基盤整備課
○マーケットインの商品づくりの加速				
117	(一部再掲) 活力あふれる園芸産地整備事業	1,668,146 (2,134,778) +30年度2月補正 予算計上予定	戦略品目等のさらなる産出額向上を図るため、新規就農者への栽培施設の整備等に要する経費に対し助成する。 ・大規模リース団地 こねぎ (国東市) ・認定農業者の規模拡大 キク (豊後大野市) 【新】日田梨の創造的復興に向けたハウス等整備への助成 (補助率4/5) など	園芸振興課
118	県産いちご「ベリーツ」産地・流通拡大対策事業	31,818 (29,206)	いちご農家の所得向上を図るため、「ベリーツ」への品種転換を支援するとともに、県内や拠点市場における流通拡大対策を実施する。 ・栽培技術マニュアルの更新、最適化モデルほ場の設置 (14か所) ・生産資材やモニタリングシステムの助成 (補助率1/2) ・SNSを活用した情報発信、コラボ商品の開発 など	おおいたブランド推進課
119	(一部再掲) 食品企業連携産地拡大推進事業	353,079 (49,082)	農商工連携による農林水産物の付加価値向上を図るため、産地と県内外の食品企業が連携した取組を支援する。 ・フードメーカーによる産地と食品企業とのマッチング ・加工施設整備の助成 (補助率1/2 1か所) など	おおいたブランド推進課
120	農林水産物輸出需要開拓事業	23,651 (37,223)	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会が行う輸出拡大の取組を支援する。 ・梨のフェア開催 (台湾2回 ベトナム2回) ・「甘太くん」のシンガポール等向け輸出の環境改善支援 (鮮度保持資材導入等) など	おおいたブランド推進課
121	おおいた和牛流通促進対策事業	56,535 (61,611)	新たなリーディングブランド「おおいた和牛」の認知度向上と流通拡大を図るため、戦略的なPR対策を実施する。 ・ラグビーワールドカップ大分開催とあわせたPR活動 ・サポーターショップの拡大 (10か所→17か所) など	畜産振興課
122	肉用牛競争力強化対策事業	48,926 (56,268)	持続可能な肉用牛生産基盤の確立に向け、規模拡大を目指す経営体が行う畜舎などの整備に要する経費に対し助成する。 ・畜産クラスター計画に基づく整備 (補助率1/2、1か所) ・既存農家の規模拡大 (補助率1/2、畜舎新設・改修) (補助単価の引き上げ18千円/㎡→21千円/㎡)	畜産技術室
123	新 繁殖雌牛生産能力向上対策事業	18,000 (0)	繁殖雌牛の生産能力向上のため、繁殖農家が新技術であるゲノム育種価評価を用いて選抜保留を行う経費に対し助成する。 ・補助率 2/3 ・限度額 1.2万円/頭 (1,500頭分)	畜産技術室
124	肉用牛生産基盤拡大支援事業	1,560,270 (1,576,948)	肉用牛の生産基盤を強化するため、繁殖・肥育農家の増頭につながる取組等を支援する。 ・繁殖雌牛増頭時の育成費の助成 (980頭) 限度額 4.8万円/頭 (成牛導入型) ~ 10.5万円/頭 (子牛導入型) ・畜産公社肥育牛預託制度の預託原資の貸付 貸付単価 80万円/頭 (素牛預託) ~ 120万円/頭 (飼育管理預託)	畜産技術室
125	酪農経営生産性向上対策事業	148,932 (164,873)	国際化の進展に対応可能な生産性の高い酪農経営体制を構築するため、後継牛の能力向上や規模拡大の取組を支援する。 ・高能力雌性判別体外受精卵の供給 (400頭分) ・優良雌牛導入貸付金 (100万円/頭 新規80頭分) ・搾乳牛増頭時の育成費の助成 (6.9万円/頭 250頭分) ・暑熱対策設備等の助成 (補助率1/2) など	畜産技術室
126	林業成長産業化総合対策関連事業	1,656,930 (1,019,270) +30年度2月補正 予算計上予定	人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の構造改革を推進するため、森林所有者が行う路網整備や製材業者が行う木材加工施設整備等に要する経費に対し助成する。 ・林業専用道開設 (2万5,000円/m)、森林作業道開設 (2,000円/m) ・搬出間伐 (42万円/ha)、高性能林業機械 (補助率1/3) ・木材加工施設 (補助率1/2) など	林務管理課 林産振興室 森林整備室

127	木造建築物等建設促進総合対策事業	62,963 (9,003)	県産材の需要拡大を図るため、地域材を使用した公共建築物等の建設に要する経費に対し助成するとともに、新たな商品を開発する。 ・公共建築物等の木造化の助成（1か所、補助率1/2） 【新】県産材を活かした木塀の開発	林産振興室
128	再造林促進事業	588,000 (522,015)	森林の公益的機能の確保に向け、皆伐後の確実な再造林を推進するため、森林所有者が行う従来の植樹本数を削減した低コスト再造林に要する経費に対し、製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下/1ha ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
129	しいたけ増産体制整備総合対策事業	60,331 (60,329)	しいたけの生産性向上と増産を図るため、生産基盤の整備に取り組む生産者を支援する。 ・低コスト簡易作業路の整備（定額400円/m） ・人工ほだ場等の整備（補助率1/2～3/4） など	林産振興室
130	新 養殖マグロ成長産業化推進事業	38,159 (0)	今後の成長が期待できる養殖マグロの振興を図るため、赤潮被害を軽減する生け簀の整備を支援するとともに赤潮被害に強い養殖手法について実証する。 ・深層型マグロ養殖生け簀整備への助成（補助率3/4）	漁業管理課
131	ヒラメ陸上養殖生産振興事業	11,650 (3,894)	ヒラメ養殖業の生産振興を図るため、寄生虫クダアの検査や緑色LEDを活用した養殖モデルを構築するとともに、赤潮被害に強い生産体制づくりを支援する。 【新】地下海水を用いた赤潮被害防除体制の整備（補助率2/3）	水産振興課
○力強い経営体の確保・育成				
132	魅力ある農業実践教育推進事業	62,598 (6,499)	農業法人等のニーズに対応した、高度で実践的な技術を持つ農業人材を育成するため、農業大学の機能を強化する。 【新】くじゅうアグリ創生塾等と連携した研修の実施 【新】JGAPに対応した牛舎の整備 ・就農支援のための進路コーディネーターの配置 など	新規就業・経営体支援課
133	農業次世代人材投資事業	784,458 (772,803)	就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農時50歳未満の就農者に対し給付金を交付する。 ・準備型（国）150万円/年 最長2年間（1,200時間以上の研修） ・経営開始型（国）150万円/年 最長5年間 ・親元準備型（県）150万円/年 1年間（1,200時間以上の研修） ・親元開始型（県）100万円/年 最長2年間（準備型給付期間を含む）	新規就業・経営体支援課
134	（再掲）U I J ターン就農者拡大対策事業	24,891 (25,839)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修等を実施するとともに、就農時50歳以上55歳未満の県外からの移住就農予定者に対し給付金を交付する。 ・自営就農、雇用就農相談会、体験研修等の実施 ・移住就農準備給付金の交付 100万円/年 最長2年間 【新】農林水産業の魅力発信等を通じた婚活支援 など	新規就業・経営体支援課
135	林業新規参入者総合支援事業	26,552 (25,649)	林業経営等を担う人材を確保・育成するため、（公財）森林ネットおおいが行う「おおい林業アカデミー」や、林業事業体が行うOJT研修の経費に対し助成するとともに、研修生に対し給付金を交付する。 ・緑の青年就業準備給付金（国）137.5万円/年（45歳未満） 【新】中高年移住就業給付金（県）100万円/年（45歳以上55歳未満） ・造林OJT型研修の助成（補助率1/2）	林務管理課
136	新 市町村森林管理体制整備支援事業	7,242 (0)	市町村が行う新たな森林経営管理制度の円滑な実施を図るため、森林調査や森林整備等に必要の助言指導を行う体制を整備する。	林務管理課
137	乾しいたけ新規参入者支援事業	35,381 (43,612)	日本一の乾しいたけ生産技術の継承を図るため、しいたけ版ファーマーズスクールを設置し、就業時原則45歳未満の研修生に対し給付金を交付するとともに、生産施設の整備に要する経費に対し助成する。 ・給付金の交付 独立型 75万円/年 2年間（600時間以上の研修） 親元型 50万円/年 2年間 ・リース団地整備の助成（補助率3/4） ・人工ほだ場整備、ほだ木造成の助成（補助率2/3） など	林産振興室

138	漁業担い手総合対策事業	18,778 (15,479)	意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、大分県漁業協同組合が行う漁業学校の運営経費に対し助成するとともに、就業時45歳未満の者に対し給付金を交付する。 ・準備型 150万円/年 1年間 ・独立経営型 150万円/年 1年間 ・親元就業型 100万円/年 1年間	水産振興課
139	(一部再掲) スマート農林水産業推進関連事業 (園芸産地スマート化推進事業 ほか5事業)	42,994 (57,995)	農林水産業分野における生産性向上を図るため、ICT技術等の導入や作業のスマート化システム構築等を支援する。 ・園芸産地スマート化推進事業 (26,213千円) 栽培技術の見える化に向けたシステム導入の助成等 ・新時代の水田農業低コスト化対策事業 (一部) (3,303千円) ICT農業機械の導入支援 ・鳥獣被害総合対策 (一部) (10,296千円) 【新】ICTを活用したスマート捕獲の実証 など	農地活用・集落営農課 園芸振興課 森林保全課 ほか
140	地 「国東オリーブ」産地確立事業	1,500 (0)	国東オリーブのブランドを確立するため、生産性向上や販路拡大等に向けた人工授粉技術等の導入や新商品の開発等を支援する。 ・実施主体 国東オリーブ振興協議会 ・補助率 1/2	園芸振興課 (東部振興局)
141	地 「津久見みかん」産地活性化事業	1,322 (0)	津久見みかん産地の再興を図るため、耕作放棄地を活用した担い手育成のためのモデル圃場の整備や、社会福祉法人等が行う中間管理作業の取組を支援する。 ・実施主体 津久見市農業再生協議会 ・補助率 1/2	園芸振興課 (中部振興局)
142	地 日田珍珠産パークマツト活用ビジネスモデル創造事業	2,278 (0)	杉皮を材料とするパークマツトを活用した新たなビジネスモデルを創造するため、トマト農家での栽培実証を行い有効性を検証する。	園芸振興課 (西部振興局)
○元気で豊かな農山漁村の継承				
143	(一部再掲) 鳥獣被害総合対策事業	759,816 (759,815) +30年度2月補正 予算計上予定	野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、狩猟者確保対策、捕獲対策、集落全体で行う予防対策を総合的に支援する。 ・有害捕獲専従者に対する狩猟税の不徴収 ・捕獲報償金額 シカ 猟期内 (ジビエ処理施設への直接持込) 11,000円/頭 13,000円/頭 猟期外 10,000円/頭 【新】ICTを活用したスマート捕獲の実証 など	森との共生推進室
144	直売所魅力・機能向上事業	10,056 (16,423)	中山間地域の活性化と生産者の所得向上を図るため、直売所が行う集客力、販売額向上に向けた取組を支援する。 ・店舗PRや新商品開発の助成 (補助率3/4) ・店舗レイアウト変更等の助成 (補助率3/4) など	地域農業振興課
145	地 豊肥地域フードツーリズム推進事業	2,952 (0)	中九州道路の県内開通を契機に、県内外からの交流人口の拡大を図るため、地域の豊富な自然や食を活かしたフォトラリー等を行う。	地域農業振興課 (豊肥振興局)

②多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 (平成30年度 当初予算額)	当初予算案の概要	所管課
146 企業立地促進事業	1,488,257 (1,211,479)	戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。	企業立地推進課

147	離島等サテライトオフィス整備推進事業	50,000 (30,000)	離島等の条件不利地域を中心に、IT関連企業等の誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィスの整備に対し助成する。 ・補助率 離島等2/3 その他1/2（財政力指数0.67未満の市町村に限る） ・対象経費 オフィスの取得・新設・増改築費、ITインフラ経費等	企業立地推進課
148	ドローン産業振興事業	42,318 (55,083)	市場の成長が期待される業務用無人機（ドローン）分野の産業集積を加速するため、研究開発や販路開拓等の取組を支援する。 ・大分県ドローン協議会の取組 機器開発補助 : 補助率2/3 補助上限額 500万円 展示会出展補助 : 補助率1/2 補助上限額 30万円 ソフト・サービス開発補助 : 補助率1/2 補助上限額 250万円 ・ドローン宅配等の実用化に向けた実証実験 など	新産業振興室
149	自動車関連産業企業力向上事業	36,544 (39,236)	地場自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を中心に、技術力向上、受注獲得機会拡大等の取組を実施する。 ・プロジェクトマネージャーによる生産性・品質管理向上支援 ・県内電子・電装部品製造企業の技術力向上及び参入支援	工業振興課
150	中小企業金融対策費	28,688,696 (35,795,834)	中小企業等の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。（新規融資枠 350億円） 【新】人手不足対策として先端設備等の導入に取り組む事業者向け資金の創設（5億円） 融資利率 1.8～2.4% 保証料率 0.2% 【新】キャッシュレス決済の導入に取り組む事業者向け資金の創設（2.5億円） 融資利率 1.8% 保証料率 0.15% 【新】大規模な経済危機等の発生に伴う信用収縮時に経営改善に取り組む事業者向け資金の創設（115億円） 融資利率・保証料率 信用収縮時に別に定める 【新】融資利率及び保証料率の引き下げ 創業支援資金 融資利率 1.8～2.0% → 1.6～1.8% 保証料率 0.50% → 0.35% 事業承継資金 融資利率 1.8～2.4% → 1.6～2.2% 保証料率 0.35% → 0.25% 〔債務負担行為 760,597千円〕	経営創造・金融課
151	小規模事業支援事業	1,316,770 (1,283,696)	商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。 伴走型の支援により小規模事業者の持続的な発展を後押しするため、商工会・商工会議所の支援体制を強化する。 ・経営指導員の拡充（133人→138人） ・経営支援員の拡充（27人→52人）など ※補助員、記帳専任職員から移行	商工労働企画課
152	おおいたスタートアップ支援事業	91,867 (86,930)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、创业者の成長志向に応じた指導やフォローアップ等を行う。 【新】大学発ベンチャーの発掘や事業化に向けたマーケティング経費の助成 【新】大学と連携した大学生向け実践型企業家教育等の実施 ・女性の創業に向けたネットワークの構築、ビジネスアイデアコンテストの開催 など	経営創造・金融課
153	経営革新加速化支援事業	38,000 (28,000)	県内中小企業の持続的・発展的成長を支援するため、経営革新計画の承認を受けた中小企業の販路開拓や商品改良など付加価値向上に向けた取組を支援する。 ・一般枠 補助率 1/2 限度額 150万円 【新】小規模事業者枠 補助率 2/3 限度額 100万円	経営創造・金融課
154	知的財産活用推進事業	3,277 (0)	県内企業の市場シェア拡大や収益力強化を図るため、知的財産権の取得や利用の拡大に向けた取組を実施する。 ・県内中小企業経営者等を対象とした勉強会（知財塾）の開催（2回） ・開放特許の紹介や県内企業とのマッチングの実施	新産業振興室

155	新 宿泊施設集客力強化事業	30,383 (0)	ラグビーワールドカップ大分開催等を契機とした宿泊・ホテル施設の集客力強化を図るため、多様な旅行形態に対応した受入環境の整備やWEBページの改善を支援する。 ・受入環境整備に対する支援 補助対象経費 小規模改修・備品購入・広報経費 等 補助率 1/2 限度額 100万円 ・集客力向上WEBページ改善講座の実施 ・WEBページ改善に対する支援 補助対象経費 WEBページ改修に要する経費 等 補助率 1/2 限度額 75万円 など	商業・サービス振興課
156	観光関連消費拡大支援事業	5,983 (24,309)	インバウンド等による観光関連消費の拡大を図るため、観光関連サービスの創出・磨き上げや県産品の販売促進に向けた取組を支援する。 ・魅力ある体験サービス開発への助成(補助率1/2 限度額100万円) ・販売力強化を図る土産品店へのアドバイザー派遣 【新】販促ツール作成及び接客技術向上セミナーの開催	商業・サービス振興課
157	新 ナイトタイムエコノミー活性化事業	19,879 (0)	インバウンド等による消費拡大を図るため、観光関連産業の夜間営業拡大に対応した公共交通機関及び観光案内サービスを確保するとともに、経済効果を検証する。 ・実施期間 夏休み期間(8月) ラグビーワールドカップ開催期間 (9月下旬~10月下旬) ・夜間バス運行 湯布院~別府(2往復/日) 別府市内観光ルート(1周/日) ・夜間観光案内サービスの実施	商業・サービス振興課
158	新 キャッシュレス化推進事業	6,000 (0)	訪日外国人消費を確実に取り込むとともに、県民の利便性向上及び県内の中小企業・小規模事業者の生産性向上を図るため、キャッシュレス化に向けた取組を実施する。 ・事業者向けキャッシュレス化推進セミナーの開催(5か所) ・新聞広告等を活用したキャッシュレス利用促進キャンペーンの実施	商業・サービス振興課
159	(再掲) U I J ターン就職等支援強化事業	92,398 (94,227)	産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、学生就職サポーターなどによる県外進学者への情報発信の取組を強化する。また、U I J ターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会等を行う。 ・学生就職サポーターの設置(福岡事務所) ・保護者向け合同企業説明会の開催 ・県内高校生及び大学生向け合同企業説明会の開催 など	雇用労働政策課
160	(再掲) おおいた元気企業マッチング促進事業	15,119 (9,591)	県内中小企業の人材確保と県外大学生等の県内就職・定着を図るため、インターンシップの受入体制整備等を行う。 【新】インターンシップセミナーの開催 ・インターンシップマッチング専用サイトの運営 など	雇用労働政策課
161	(再掲) 移住者居住支援事業	30,926 (80,346)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用等を支援する市町村に対し助成する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・店舗等開設 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2)	地域活力応援室
162	I T 人材確保支援事業	14,422 (13,952)	大分県版第4次産業革命「O I T A 4.0」を支える基盤であるI T 人材の確保・育成に向け、世代別対策に取り組む。 ・社会人等を対象に県内I T 企業が共同で行う「おおいたクリエイティブアカデミー」の運営費助成(養成数40人/年) ・高校生を対象としたI T 業界説明会等の開催 ・県外I T 企業の県内サテライトオフィス体験支援(補助率1/2、6社) など	情報政策課
163	おおいたの産業人材確保・育成事業	103,442 (93,428)	特に人手不足感が強い観光、建設、物流産業における人材の確保・育成を支援するため、技能習得・資格取得から現場実習までの一貫した職業訓練を実施する。 ・観光産業(訓練期間6か月 25人) ・建設産業(訓練期間4か月 20人) ・物流産業(訓練期間3か月 20人)	雇用労働政策課

164	(再掲) 建設産業構造改善・人材育成支援事業	31,235 (23,056)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、就労環境改善の取組やICT機器の導入を支援する。 【新】建設労働者のUIJターン促進に向けたHPの開設や情報発信 【新】若手就業者の資格取得を支援する中小企業への助成 補助率1/2 限度額 5万円 140件 ・就労環境の改善対策の助成 補助率1/2 限度額50万円 19件 ・ICT機器導入の助成(リースを含む) 補助率1/2 限度額50万円 15件	土木建築企画課
165	外国人労働者受入対策支援事業	2,711 (0)	県内企業による外国人労働者の円滑な受入れや適正な雇用管理を促進するため、関係制度や人材育成に関するセミナー等を開催する。	雇用労働政策課
166	外国人総合相談センター設置事業	20,000 (0)	県内在留外国人が生活・就労等に関する適切な情報を取得できるようにするため、情報提供・相談等を行う一元的窓口を設置する。	国際政策課
167	組合育成指導費	113,799 (106,669)	中小企業者の連携・組織化及び中小企業団体の育成を促進するため、大分県中小企業団体中央会が行う組合の設立、管理、事業運営等に関する相談・指導・情報提供の取組を支援する。 【新】外国人技能実習制度の適正な活用に向けた県内監理団体に対する普及啓発・支援の実施	商工労働企画課
168	(再掲) おおいた学生県内就職応援事業	16,006 (12,098)	企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報をWEBマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返還に対し助成する。 ・支援要件 ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種 研究者、開発技術者、製造技術者、情報処理・通信技術者(中小製造業又は中小情報サービス業に限る) ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・募集期間 H30(2018)年度から2020年度までの就職	雇用労働政策課
169	(再掲) 地方創生ふるさと納税活用人材育成事業	11,248 (13,333)	クリエイティブな若者の県内就職・定着を促進するため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用し、大卒者等の奨学金返還に対し助成する。 ・支援要件 ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種 県内の芸術文化等関連企業に就職する技術者、設計士、デザイナー、音楽講師等 ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・募集期間 H30(2018)年度から2020年度までの就職	まち・ひと・しごと創生推進室

③男女が共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 (平成30年度 当初予算額)	当初予算案の概要	所管課
170 女性の活躍推進事業	7,531 (10,974)	女性が活躍できる、また男女が共に働きやすい社会の実現を図るため、経済団体と連携し、働く女性のキャリア形成など女性の社会参画を支援する。 ・事業所へのキャリアコンサルタントの派遣(10社×4回) ・就労など様々な社会参画に向けたセミナーの開催(5回) など	県民生活・男女共同参画課
171 女性のスキルアップ総合支援事業	33,855 (43,670)	柔軟で多様な働き方の実現と女性の就業機会の創出を図るため、在宅ワークの普及を推進するとともに、職業訓練や再就職に向けた取組を支援する。 ・在宅ワーカー養成講座の開催(講座期間3か月 3コース) ・在宅ワークマッチング交流会の開催(求職者100人 企業20社) ・託児付き職業訓練の実施(8コース) など	雇用労働政策課
172 県北自動車関連産業女性活躍推進事業	2,359 (0)	県北地域の自動車関連産業における女性の就業を促進するため、企業を対象とした雇用環境の実態調査や意識改革セミナーを実施するとともに、モデル企業を選定して女性が働きやすい職場づくりに取り組む。	雇用労働政策課 (北部振興局)

④人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
173 インバウンド対策関連事業	277,516 (167,821)	ラグビーワールドカップ大分開催等の国際的なイベントを目前に控え、アジアに加え欧米・大洋州からの誘客促進を図るため、インバウンド対策を強化する。	観光・地域振興課 商業・サービス業振興課
174 インバウンド推進事業	71,597 (51,017)	東アジアをはじめ、ASEAN諸国からの観光誘客を図るため、富裕層やリピーターをターゲットにしたプロモーションなど、各国・地域ごとのニーズに応じた情報発信や誘客対策を行う。 【新】誘客アドバイザーによる情報発信、大手旅行会社との連携プロモーションの実施(中国) 【新】APU卒業生を活用したSNSによる情報発信(タイ) など	観光・地域振興課
175 ラグビーワールドカップ観光振興事業	110,036 (92,495)	ラグビーワールドカップ大分開催を契機として、欧米・大洋州等からの観光誘客を図るため、本県で試合を行う国へのプロモーションに加え、情報発信、誘客対策及び受入態勢整備を行う。 ・情報発信力のあるプロガー等の招請 ・着地型商品の販売促進 【新】文化体験やクルーズ等、大会期間中のおもてなしイベントの実施 など	観光・地域振興課
176 (再掲) 宿泊施設集客力強化事業	30,383 (0)	ラグビーワールドカップ大分開催等を契機とした宿泊・ホテル施設の集客力強化を図るため、多様な旅行形態に対応した受入環境の整備やWEBページの改善を支援する。 ・受入環境整備に対する支援 補助対象経費 小規模改修・備品購入・広報経費 等 補助率 1/2 限度額 100万円 ・集客力向上WEBページ改善講座の実施 ・WEBページ改善に対する支援 補助対象経費 WEBページ改修に要する経費 等 補助率 1/2 限度額 75万円 など	商業・サービス業振興課
177 (再掲) 観光関連消費拡大支援事業	5,983 (24,309)	インバウンド等による観光関連消費の拡大を図るため、観光関連サービスの創出・磨き上げや県産品の販売促進に向けた取組を支援する。 ・魅力ある体験サービス開発への助成(補助率1/2 限度額100万円) ・販売力強化を図る土産品店へのアドバイザー派遣 【新】販促ツール作成及び接客技術向上セミナーの開催	商業・サービス業振興課
178 (再掲) ナイトタイムエコノミー活性化事業	19,879 (0)	インバウンド等による消費拡大を図るため、観光関連産業の夜間営業拡大に対応した公共交通機関及び観光案内サービスを確保するとともに、経済効果を検証する。 ・実施期間 夏休み期間(8月) ラグビーワールドカップ開催期間 (9月下旬～10月下旬) ・夜間バス運行 湯布院～別府(2往復/日) 別府市内観光ルート(1周/日) ・夜間観光案内サービスの実施	商業・サービス業振興課
179 (再掲) キャッシュレス化推進事業	6,000 (0)	訪日外国人消費を確実に取り込むとともに、県民の利便性向上及び県内の中小企業・小規模事業者の生産性向上を図るため、キャッシュレス化に向けた取組を実施する。 ・事業者向けキャッシュレス化推進セミナーの開催(5か所) ・新聞広告等を活用したキャッシュレス利用促進キャンペーンの実施	商業・サービス業振興課
180 おおいたブランド戦略強化事業	89,633 (0)	「おんせん県おおいた」のさらなる魅力(ブランド力)向上を図るため、パブリシティ活動に加え、WEBやSNS等を活用した情報発信を強化する。 ラグビーワールドカップ大分開催等を契機とし、欧米・大洋州など海外向けPRを実施する。 ・「大分で会いましょう。」ミーティングツアーの開催 ・ラグビーワールドカップ大分開催期間中における海外メディア大分ツアーの開催 など	広報広聴課

181	新 天空の展望公園関連環境整備支援事業	33,638 (0)	DRUM TAOを核とした阿蘇・久住エリアの観光誘客・情報発信を図るため、竹田市が行う「天空の展望公園」整備に必要な環境保全対策に要する経費に対し助成する。	芸術文化スポーツ振興課
182	新 国際航空路線誘致・拡充促進事業	65,906 (0)	韓国路線の安定的な運航継続とさらなる増便を実現させるため、運航支援及び利用促進対策を強化する。 将来、定期便の運航が期待される韓国以外の国際航空路線について、チャーター便の運航を働きかけ、新規路線の誘致に取り組む。	交通政策課
183	新 国内誘客総合推進事業	90,229 (0)	旅行需要が多様化する中、国内旅行者の誘客を促進するため、首都圏等の富裕層やリピーターとなる近隣県の住民等をターゲットとし、それぞれのニーズに応じた情報発信や誘客対策を行う。 ・九州・中四国 温泉の新たな楽しみ方の発信による誘客（リピーター向け） ・関西・中部 JR西日本と九州5県が連携したキャンペーン（旅咲ガール）の充実による誘客（若年女性向け） ・東日本 六郷満山特別朱印やゆふいんの森号等を活用した誘客（富裕層向け） など	観光・地域振興課
184	おもてなしの観光道路等環境整備事業	65,000 (135,000)	ラグビーワールドカップ大分開催に備え、来県する観光客等へ安全かつ快適な道路環境を提供するため、観光地等を結ぶ主要路線の草刈り（17路線）を行う。	道路保全課
185	おもてなしの交通環境整備事業	78,234 (100,531)	ラグビーワールドカップ大分開催に備え、来県する観光客等へ安全かつ快適な交通環境を提供するため、摩耗の進んだ横断歩道の改修等を集中的に実施する。 ・横断歩道、一時停止標示の更新（57キロ、433か所） ・英語併記の信号機地名板の設置（30か所）	交通規制課
186	おもてなしトイレ緊急整備事業	49,399 (60,837)	観光地の魅力向上を図るため、市町村が管理する公衆トイレの緊急的な整備に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 新築500万円、改築300万円、改修150万円 ・整備箇所 43か所	観光・地域振興課
187	地 姫島の新たな観光づくり推進事業	4,508 (0)	姫島観光を担う人材を育成し、姫島村の活性化を図るため、観光に関するワークショップを開催するとともに、観光誘客に向けたPR活動の強化等を行う。	観光・地域振興課 (東部振興局)
188	地 蒲江地域の誘客促進事業	4,500 (0)	蒲江地域への誘客促進を図るため、元猿海岸で住民参加型イベントを開催するとともに、既存イベントを活用した魅力発信等を行う。	観光・地域振興課 (南部振興局)
189	地 地域との連携による宮川再生・活性化事業	2,000 (0)	由布市湯布院町の田園地帯を流れる宮川の水環境の再生を通じて湯布院観光の活性化を図るため、地域住民と連携し大量繁殖している外来水草（オオセキショウモ）の駆除を行う。	河川課 (大分土木事務所)
190	地 津久見復興街なかにぎやかプロジェクト事業	1,000 (0)	平成29年の台風第18号により浸水被害を受けた津久見市中心部の復興のため、河川拡幅により移転が必要な世帯の市内移住のサポートや桜の植栽等による地域の賑わいづくりの取組に要する経費に対して助成する。 ・実施主体 津久見市周遊活性化対策協議会 ・補助率 1/2	河川課 (白杵土木事務所)

⑤海外戦略の推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
191 海外戦略加速化事業	24,127 (23,439)	アジア、特にASEAN諸国の成長を取り込み本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づくターゲット国・地域ごとにプロモーション等を実施するとともに、留学生や県人会等とのネットワークづくりを強化する。 【新】タイにおけるプロモーションの実施 【新】過去のプロモーション開催地での大分フェアの開催（上海、台湾） など	国際政策課
192 (再掲) 外国人総合相談センター設置事業	20,000 (0)	県内在留外国人が生活・就労等に関する適切な情報を取得できるようにするため、情報提供・相談等を行う一元的窓口を設置する。	国際政策課
193 (再掲) 農林水産物輸出需要開拓事業	23,651 (37,223)	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会が行う輸出拡大の取組を支援する。 ・梨のフェア開催（台湾2回 ベトナム2回） ・「甘太くん」のシンガポール等向け輸出の環境改善支援（鮮度保持資材導入等） など	おおいたブランド推進課
194 おおいた留学生ビジネスセンター運営事業	24,627 (22,601)	県内での就職・起業を目指す留学生等を支援するため、就職コーディネーターや起業コンシェルジュを配置した「おおいた留学生ビジネスセンター」（別府市）を運営する。 ・留学生ビジネス塾（企業との交流、現場体験）の開催 など	国際政策課

⑥活力みなぎる地域づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
195 地域活力づくり総合補助金	325,000 (500,000)	地域活力の維持・発展を図るため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4以内 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/3～1/2以内 限度額 3,000万円（特認 5,000万円） 支援期間 最長3年 ラグビーワールドカップ大分開催など、訪日外国人の増加が見込まれるこの機を捉え、世界農業遺産やユネスコエコパークなどの国際ブランド等を活かした地域づくりに対する支援を拡充する（※31年度まで）。 ・国際ブランド地域創出枠 補助率 2/3以内 限度額 3,000万円（特認 5,000万円）	地域活力応援室

3 人を育み基盤を整え発展する大分県

①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
196 小学校学力向上対策支援事業	185,237 (177,014)	小学校の学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(9人)を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(小5)を実施する。 【新】教科指導力の向上を図るため、高学年に教科担任制を導入する市町村に対し、小学校教科担任制推進教員(9人)を配置 〔債務負担行為 31,984千円〕	義務教育課
197 中学校学力向上対策支援事業	315,543 (298,880)	中学校の学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(36人)を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(中2)を実施する。 ・数学、英語に加えて国語、社会、理科の問題データベースの配信を追加	義務教育課
198 学びの接続推進事業	23,664 (8,347)	2021年度の大学入学者選抜実施要項の見直しを見据え、児童生徒の学力向上を図るため、授業改善を推進し、小・中・高等学校を通じた一体的な指導体制を確立する。 【新】英語のスピーキング力の向上を図るため、タブレット型端末を活用しALTと生徒が1対1で話すオンライン授業を導入する。	高校教育課
199 大分の農林水産業を牽引する担い手育成推進事業	38,074 (13,369)	本県の農林水産業を牽引する力強い担い手を育成するため、先進的な農業者や大学等と連携して、農林水産高校生を対象とした実践的な研修等を行う。 【新】くじゅうアグリ創生塾における実践的な研修の実施(149日) 【新】くじゅうアグリ創生塾と県内農業系高校(9校)を結ぶテレビ会議システムの導入による遠隔授業の実施 【新】グローバルGAP認証取得の推進 など	高校教育課
200 新 地域の高校魅力化・特色化推進事業	35,000 (0)	地域の高校が中学生から選ばれる学校、地域の活力となる学校となるため、地域資源を活用した探究学習の実践など地域と連携した取組を強化する。 ・高校を核とした「地域未来創生プロジェクト」の実施 1プロジェクト 上限額100万円 1校あたり最大3プロジェクト採択可能	高校教育課
201 新 幼児教育推進体制充実事業	11,605 (0)	幼児教育施設(幼稚園・認定こども園・保育所)における幼児教育の質の向上を図るため、大分県幼児教育センター(7人体制)を設置し、幼児教育研修の支援や幼小接続に関する研修等を行う。 ・幼児教育アドバイザーの配置(3人) ・キャリアステージ別研修の開催(2回) ・幼小接続地区別合同研修の開催(6回) など	義務教育課
202 子ども科学体験推進事業	18,459 (14,411)	小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、「青少年科学体験スペースO-L a b o(オーラボ)」を設置し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。 【新】ドローンやプログラミング学習教材を常置 ・開催回数の拡大(100回→118回)や高校等での講座の開催	社会教育課
203 教員業務サポートスタッフ活用事業	39,347 (32,789)	教員の事務負担を軽減し、子どもと授業に向き合える環境を整えるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフを小中学校等に配置する市町村に対し助成する。 ・配置校 36校 (小学校17校、中学校18校、義務教育学校1校) ・補助率 10/10(国1/3 県2/3)	教育人事課

204	学校部活動充実支援事業	33,225 (16,843)	<p>教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立中学校 92人(46校×2人) ・補助率 2/3(国1/3 県1/3) <p>県立学校については、試行的に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校 6人(3校×2人)、県立中学校 2人(1校×2人) <p>【新】合理的かつ効率的・効果的な部活動を推進するため、スポーツ医学の知識の共有を図るとともに、総合型地域スポーツクラブとの連携など地域の実情に応じた新たな部活動モデルを創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブへの部活動の一部移行に向けた実践研究 ・複数校間で種目を分担する「拠点校方式部活動」の実践研究 など 	体育保健課
205	小中学校特別支援教育充実事業	39,783 (39,835)	<p>特別支援学校への通学が困難な地域の小中学校においても特別支援学校と同等の教育を実施するため、佐伯、日出、日田の各支援学校に配置した教員をサテライトコーディネーターとして派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先 佐伯市(24校)、国東市(3校)、九重町(2校)、玖珠町(5校) 	特別支援教育課
206	(再掲) 特別支援学校就労支援事業	27,667 (28,535)	<p>特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザー(8人)を配置するとともに、就職に向けた生徒や保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習成果や職業技能などを発表するワーキングフェアの開催 ・保護者向け就労支援講演会の開催 など 	特別支援教育課
207	(再掲) 特別支援学校キャリアステップアップ事業	33,563 (19,198)	<p>障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用先 高等学校(3人)、特別支援学校(12人) ・雇用期間 最長3年間(1年更新) <p>※初年度は特別支援学校、2年目以降は高等学校で勤務</p>	特別支援教育課
208	新 私立中学・高等学校キャリア教育推進事業	6,899 (0)	<p>私立高校生の早期の就職内定や就職後の長期定着を促進するため、私立中学校・高校における早期からのキャリア教育の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター(1名)及びサポートスタッフ(1名)の配置 ・教員向けセミナーの開催(県教育委員会と連携) ・生徒向けセミナーの開催(企業との連携、卒業生の活用) 	私学振興・青少年課
209	いじめ・不登校等解決支援事業	148,306 (135,518)	<p>児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーを4名増員し(86人→90人)、全公立小中高・特別支援学校に配置 ・学校事故等に対する法的助言等を行うスクールロイヤーの活用 <p>【新】SNSを用いた通報・早期対応システムの導入</p>	学校安全・安心支援課
210	青少年自立支援対策推進事業	30,595 (30,252)	<p>ニートやひきこもり、就労等社会的自立に困難を抱える青少年及びその家族を支援するため、青少年自立支援センター及びおおいた青少年総合相談所(大分市中央町)を運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】アウトリーチ(訪問)型のひきこもり相談等を行う訪問支援員の配置(1名) 【新】市町村におけるひきこもり支援体制の構築に関するサポート等を行う市町村支援員の配置(1名) <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかを活用した職業体験や外出訓練の実施 など 	私学振興・青少年課
211	新 県立高校自転車通学生ヘルメット着用推進事業	3,268 (0)	<p>自転車通学生の頭部損傷による死亡事故等を防止するため、ヘルメット着用の義務化に向けたアンケート調査や普及啓発を行うとともに、モニターとなる高校生に対してヘルメット購入費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 5千円(上限) 600人 	学校安全・安心支援課
212	私学振興費	3,625,873 (3,573,445)	<p>私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校14校、中学校4校、小学校1校 	私学振興・青少年課
213	(再掲) 私立高等学校授業料減免補助事業	279,079 (126,735)	<p>国の就学支援金の給付後も授業料負担の残る私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う学校法人に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料減免補助対象世帯 (現行)住民税所得割額85,500円未満(年収350万円程度)世帯 【新】住民税所得割額85,500円以上257,500円未満(年収350~590万円程度)世帯まで拡充(5,000円/月) 	私学振興・青少年課

214	私立学校 I C T 教育環境整備促進事業	29,200 (20,000)	私立学校の I C T 教育環境整備を促進するため、学校法人が行う I C T 機器の整備に要する経費に対し助成する。 ・国庫補助対象外（100万円以上500万円未満）の I C T 整備（補助率1/3） ・国庫補助対象となる I T 機器・LAN 整備等に県単上乗せ（補助率1/6）	私学振興・青少年課
215	(再掲) 私立幼稚園運営費	961,239 (922,531)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 17 施設 ・施設型給付費 11 施設 ※本年10月から実施される予定の幼児教育無償化に伴う本県への影響額78,946千円を含む（31年度のみ全額国費） 幼稚園教諭給与の処遇改善を行った学校法人（私学振興費の対象となる園）に対し助成する。（補助率1/2 限度額6千円/月）	こども未来課
216	(再掲) 私立幼稚園業務改善等支援事業	12,100 (6,632)	幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けた I C T 設備導入等を行う学校法人に対し助成する。（補助率3/4 限度額54万円） 子ども子育て新制度に円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。（補助率1/2 限度額80万円）	こども未来課
217	県立学校施設整備事業	1,990,396 (3,082,290) +30年度2月補正 予算計上予定	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・大規模改造（大分豊府高校など 19校） ・盲学校への新寄宿舎建設など第3次特別支援教育推進計画に基づく施設整備の実施 【新】県立高校の空調設備の整備 ※特別支援学校の空調設備は30年度2月補正予算で計上予定 〔債務負担行為 1,356,799千円〕	教育財務課
218	公立大学法人県立芸術文化短期大学整備事業	844,469 (2,404,618)	キャンパス整備基本構想に基づき、施設の老朽化に対応するとともに教育機能の充実を図るため、施設整備等を支援する。 ・実施内容 美術棟の増築、音楽棟の改修 など ・完成予定 2021年3月 〔債務負担行為 340,680千円〕	政策企画課

②芸術文化による創造県おおいの推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
219 国際芸術文化振興事業	61,977 (57,842)	文化力による本県の活性化を図るため、別府アルゲリッチ音楽祭や大分アジア彫刻展等、地域における文化振興施策を総合的に実施するとともに、国内外に情報発信する。 【新】ラグビーワールドカップ大分開催に向け、国民文化祭や全国障害者芸術・文化祭で多くの観光客を招いた「巨大寝ころび招き猫（朝倉文夫記念館に設置中）」を大分市中心部に移設し展示する。	芸術文化スポーツ振興課
220 子どもわくわく文化体験事業	3,391 (4,416)	ラグビーワールドカップの来場者へおもてなしの心を伝えるため、高校生によるファンゾーンにおける日本文化の発信や、中学生によるウェルカムカードの作成等を行う。	文化課
221 おおいの歴史・文化魅力発信事業	10,247 (10,989)	ラグビーワールドカップ大分開催にあわせて、先哲史料館や埋蔵文化財センターで企画展等を開催し、大分の歴史・文化を国内外に発信する。 ・「大分のキリスト教史(仮)」の開催（先哲史料館） ・「宗麟とキリスト教(仮)」の開催（埋蔵文化財センター） など	文化課
222 芸術文化ゾーン拠点創出事業	85,000 (85,000)	県民に優れた美術作品の鑑賞機会等を提供するため、県立美術館での魅力ある企画展やアトリウムを活用したイベント、芸術文化ゾーンを核とした芸術文化活動を行う（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団を支援する。	芸術文化スポーツ振興課

③スポーツの振興

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
223 競技力向上対策事業	237,343 (214,843)	国民体育大会において上位成績を獲得するため、競技団体や関係機関と連携して競技力向上対策に取り組む。 【新】新チーム大分強化事業 127,343千円 ・スポーツ大分パワーアップ事業 110,000千円	体育保健課
224 ラグビーワールドカップ開催事業	1,895,455 (393,856)	ラグビーワールドカップ大分開催を成功に導くため、県推進委員会が行う観戦客の円滑な輸送をはじめ、機運醸成の取組やファンゾーンの企画・運営等に要する経費を負担する。 ・カウントダウンイベントの実施(2019年6～8月の各月) ・海外高校ラグビー部との交流(2019年4月、10月) など 大会組織委員会が示す基準に基づき、大分スポーツ公園総合競技場等の設備を整備する。 ・大型映像装置の設置 ・コーチボックスの設置 など	ラグビーワールドカップ2019推進課
225 県営都市公園施設整備事業	487,668 (1,211,210)	県民が身近に親しめるレクリエーションや自然とのふれあいの場となる都市公園を整備する。 ・大洲総合運動公園(大分市) など ラグビーワールドカップ大分開催に向け、大分スポーツ公園総合競技場のフィールドのハイブリット芝への張り替え等を行う。	公園・生活排水課
226 国際スポーツ大会誘致推進事業	36,565 (27,060)	県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、地域資源を活用したスポーツツーリズムを推進するため、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致等を行う。	芸術文化スポーツ振興課
227 おおいたスポーツ成長産業化モデル事業	16,253 (1,178)	大分スポーツ公園総合競技場の魅力度向上を図るため、競技場の活性化に向けて競技場の集客力の向上や利便性の向上等に取り組む。 【新】大分トリニータホームゲーム観戦客増加に向けた「ブルースタジアムプロジェクト」の実施(年3回) 【新】遠方駐車場(H駐車場等)と競技場をつなぐシャトルバスの運行実験 など	芸術文化スポーツ振興課

④「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
228 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	43,019 (99,834)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を実施する。 【新】航空会社や近隣空港と連携した国内航空路線の利用促進 【新】エアライナー券売機のクレジット対応に要する経費への助成 など	交通政策課
229 東九州新幹線推進事業	1,800 (1,800)	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを図るため、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するためのシンポジウムを開催する。	交通政策課
230 鉄道駅バリアフリー化推進事業	22,599 (34,326)	公共交通を利用する高齢者や障がい者等の利便性の向上を図るため、駅のバリアフリー化を行うJR九州に対し助成する。 ・実施駅 大在駅、高城駅、別府大学駅、佐伯駅 ・実施内容 エレベーター、多目的トイレ設置 など ・補助率 1/6 ・完成予定 2020年度中	交通政策課

231	(公) 道路改良事業	11,548,584 (16,611,394) +30年度2月補正 予算計上予定	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、地域高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路（日田市、中津市） ・大分空港道路（杵築市） ・三重新殿線（豊後大野市） など	道路建設課
232	(単) 道路改良事業	2,852,000 (4,075,080)	生活の安全・安心を高めるため、集落から病院へのアクセスの改善や、通学・買い物時の利便性の向上等につながる道路を整備する。 ・成仏杵築線（国東市） ・鳥越湯布院線（宇佐市） ・渋見成恒中津線（中津市） など	道路保全課
233	(単) 身近な道改善事業	400,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や、通学路安全対策を実施する。 ・国道213号（豊後高田市） ・別府山香線（別府市） ・臼杵停車場線（臼杵市） など	道路保全課

4 行財政改革の着実な推進

(単位：千円)

事業名		平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
234	新 スマート自治体転換推進 事業	11,023 (0)	人口減少や少子高齢化の進展に伴う市町村行政の構造的課題に対応するため、持続可能な行財政基盤の構築を図るとともに、地方創生の担い手となる市町村職員の育成を図る。 ・モデル市町村を中心とした個別施設計画の策定支援 ・県庁内の所属に在籍する市町村職員を対象とした政策研究合宿等実務研修の実施	市町村振興課
235	(再掲) 学校部活動充実 支援事業	33,225 (16,843)	教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し助成する。 ・公立中学校 92人（46校×2人） ・補助率 2/3（国1/3 県1/3） 県立学校については、試行的に配置する。 ・県立高校 6人（3校×2人）、県立中学校 2人（1校×2人） 【新】合理的かつ効率的・効果的な部活動を推進するため、スポーツ医学の知識の共有を図るとともに、総合型地域スポーツクラブとの連携など地域の実情に応じた新たな部活動モデルを創出する。 ・総合型地域スポーツクラブへの部活動の一部移行に向けた実践研究 ・複数校間で種目を分担する「拠点校方式部活動」の実践研究 など	体育保健課

「大分県行財政改革アクションプラン」に基づく主な取組
～平成31年度当初予算案～

(単位：千円)

区 分		事 項	取 組 内 容	取組効果額
歳入の確保	県税収入のさらなる確保	徴収率の向上	引き続き、クレジット納税等により納税者の利便性を向上するとともに、市町村と連携し徴収体制を強化	284,251
	基金の見直し	運用効率の向上	基金別に行っている資金運用を複数基金による一括運用に切り替え (21種類の基金を一括運用(684.7億円分))	48,742
歳出の見直し	事務事業の見直し	政策予算の再構築・重点化	決算乖離の状況や事務事業評価結果により予算の見直しを行う仕組みの導入	512,035
		港湾施設整備特別会計への繰出金の見直し	H27年度に策定した中期事業計画の取組により、特別会計の黒字化を達成したため、一般会計の繰出金を廃止	151,256
		公共事務費の見直し	公共事業に係る事務費について、事務費比率を段階的に縮減するなど予算規模を見直し	27,996
		物品等電子入札システムの導入	入札参加者の利便性の向上と競争力を高めることで、物品購入等に係るコストを低減	23,043
	公債費等の抑制	多様な資金調達	県債の発行に際し、複数の金融機関による見積合わせにより利子負担を軽減	164,346
		後年度負担の軽減	県債の繰上償還により利子負担を軽減(H27以降の繰上償還総額：455,926千円)	51,411
資産マネジメントの強化	県有財産の利活用推進	未利用財産の売却等	県有財産総合経営計画(H28年3月)に基づき財産利活用のための条件整備を進め、民間を活用した未利用財産の入札や貸付など利活用方法を多様化	230,232
		ネーミングライツの拡充	H31年5月に開館する県立武道スポーツセンターを対象に加え、大分スポーツ公園内のネーミングライツを拡充(6施設→7施設)	11,800
		団体が保有する基金の有効活用	(公財)森林ネットおおいたで管理している林業担い手対策基金(県出捐額22億円)の運用益の一部を「おおいた林業アカデミー」の研修事業費に活用	8,500
	公共施設等の総合的な管理	庁舎等維持管理費の見直し	電力調達における一般競争入札の導入(125施設)	258,575
			県庁舎等維持管理業務の集約化 ・清掃業務委託 45施設15グループ ・警備業務委託 45施設11グループ	19,773
庁舎等へのLED照明の導入拡大による電力消費量の抑制 ・県庁舎別館、国東総合庁舎等5施設の照明 ・道路照明(1,513灯)	16,323			
組織・人材	組織・機構の見直し	県税事務所の見直し	業務の効率化及び専門性の向上を図り、行財政改革を推進するため、県税事務所の再編等を実施 ・佐伯県税事務所及び豊後大野県税事務所の廃止 →各「納税事務所」(窓口・徴収業務)の設置	—

「取組効果額」の考え方

【歳入確保】 当該取組により、国庫支出金、財産収入、使用料等の歳入(財源)が確保される額

【歳出削減】 当該取組により、一般財源等を必要とする歳出が抑制される額

地方消費税率引上げ分の使途

(歳入)引上げ分の地方消費税収 9,912百万円

(歳出)社会保障施策に要する経費 86,884百万円

【社会保障施策に要する経費】

(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会保障 充実分	子ども・子育て支援新制度の実施 (保育所運営費等)	8,452			3,158	5,294
	児童措置費(児童養護施設分)	3,011	1,491	12	335	1,173
	地域医療介護総合確保推進事業	2,008	1,338		670	
	うち、医療分	1,075	716		359	
	うち、介護分	933	622		311	
	地域支援事業費県負担金	1,039			522	517
	国民健康保険基盤安定化事業	11,678			665	11,013
	後期高齢者医療費等推進事業	18,903			431	18,472
	介護保険給付費県負担金	15,609			75	15,534
	特定疾患対策事業	2,651	1,321		45	1,285
	身体障がい児等保健対策事業	144	72		14	58
	その他、県単独事業	26			26	
小計		63,521	4,222	12	5,941	53,346
社会保障 安定化分	障がい者自立支援給付費県負担金	6,586			278	6,308
	その他の社会保障経費	16,777	5,710	37	3,694	7,336
	小計	23,363	5,711	37	3,971	14,262
合計		86,884	9,933	49	9,912	67,608

平成 3 1 年度一般会計当初予算案

(単位:千円、%)

部 局 名	平成 31 年度 当初予算案 (A)	平成 30 年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	伸 び 率 (A) / (B)
総 務 部	152,008,518	152,410,269	△ 401,751	△ 0.3
企 画 振 興 部	8,370,834	8,928,888	△ 558,054	△ 6.2
福 祉 保 健 部	100,564,545	96,116,765	4,447,780	4.6
生 活 環 境 部	11,785,589	11,413,082	372,507	3.3
商 工 労 働 部	45,297,232	52,443,070	△ 7,145,838	△ 13.6
農 林 水 産 部	51,253,283	56,434,270	△ 5,180,987	△ 9.2
土 木 建 築 部	71,371,630	91,566,264	△ 20,194,634	△ 22.1
国民文化祭・障害者 芸術文化祭局	0	1,048,525	△ 1,048,525	皆減
教 育 委 員 会	112,240,505	116,698,159	△ 4,457,654	△ 3.8
警 察 本 部	26,271,317	27,493,562	△ 1,222,245	△ 4.4
会 計 管 理 局 議会・人事委・監査事務局	2,415,547	2,392,146	23,401	1.0
合 計	581,579,000	616,945,000	△ 35,366,000	△ 5.7

平成 3 1 年度特別会計当初予算案

(単位:千円、%)

特別会計名	平成 31 年度 当初予算案 (A)	平成 30 年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸び率 (A) / (B)
公債管理特別会計	131,080,005	130,605,478	474,527	0.4
国民健康保険特別会計	121,466,766	121,692,383	△ 225,617	△ 0.2
母子父子寡婦福祉資金特別会計	208,614	178,814	29,800	16.7
中小企業設備導入資金特別会計	51,469	92,483	△ 41,014	△ 44.3
流通業務団地造成事業特別会計	5,391,036	642,014	4,749,022	739.7
林業・木材産業改善資金特別会計	863,625	1,008,132	△ 144,507	△ 14.3
沿岸漁業改善資金特別会計	221,093	201,910	19,183	9.5
県営林事業特別会計	551,348	562,255	△ 10,907	△ 1.9
臨海工業地帯建設事業特別会計	350,488	405,727	△ 55,239	△ 13.6
港湾施設整備事業特別会計	2,579,002	1,809,736	769,266	42.5
用品調達特別会計	2,296,105	1,354,109	941,996	69.6
合 計	265,059,551	258,553,041	6,506,510	2.5